

(様式①)

## 事業計画書目次

[市民局]

3款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	情報公開推進等事業	9,063	7,063	7,727	5,727	1,336	1,336		
2	市民情報センター運営事業	17,484	17,458	14,358	14,341	3,126	3,117		
3	個人情報保護推進事業	4,012	4,012	4,254	4,254	△ 242	△ 242		
5	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	28,444	28,444	△ 23,571	△ 23,571		
6	事務管理費	1,931	1,929	2,938	2,936	△ 1,007	△ 1,007		
	(人件費)	13,359,084	13,359,084	13,184,955	13,184,955	174,129	174,129		
	計	13,396,447	13,394,419	13,242,676	13,240,657	153,771	153,762		

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 市民局 市民情報課 ]

事業名		
3	1	1
情報公開推進等事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	9,063	0		2,000			7,063
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,727			2,000			5,727
増△減	1,336	0	0	0	0	0	1,336

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,196	7,432	7,620
算 市債+一般財源	5,196	5,432	5,620
決 事業費	8,805	6,809	6,613
算 市債+一般財源	7,493	5,664	5,449

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,063	9,063
算 市債+一般財源	7,063	7,063

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市が市政に関し市民に対する説明責務を全うし、公正で民主的な市政の推進に資するために、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を運用する。

【実績及び今後見込み】

請求状況

（単位：件）

	請求件数	開示	一部開示	非開示	その他
平成28年度	13,401	6,655	5,324	1,206	216
平成29年度	14,183	6,555	6,389	1,032	207
平成30年度	17,507	6,661	7,851	2,829	166
令和元年度	17,573	7,648	8,732	1,007	186
令和2年度（見込）	18,000	-	-	-	-

不服申立処理状況

（単位：件）

年度	当年度の取扱 件数(a)	前年度から 継続	当年度の 不服申立て	当年度の処理 件数(b)	当年度の処理		次年度へ 継続 (a-b)
					答申を経て 決定・裁決	認容・却下・ 取下げ	
平成28年度	442	39	403	64	51	13	378
平成29年度	1028	378	650	125	109	16	903
平成30年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
令和元年度	1,461	1,178	283	739	696	43	722
令和2年度	832	722	110	87	81	6	

※令和2年度は7月末現在の数値。

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
審査会経費	8,715	7,341	1,374	弁護士人件費の増、審査会のWEB会議開催による増
その他	348	386	△ 38	大都市主管者会議横浜市開催に伴う市外出張費の減
合計	9,063	7,727	1,336	

【事業スケジュール】

- 年間を通して情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を運用している。
- 横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、第一部会から第三部会まで毎月計5回の開催を予定している。審査会の答申原案作成等の一部を弁護士に依頼し行う予定である。  
また、年1回の全体会のほか、濫用等の制度運用上の課題等への対応について集中的に審議するため、特別部会である制度運用調査部会を6回開催する必要がある。

【事業開始年度】

平成12年度

【根拠法令】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例  
横浜市個人情報の保護に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	大杉 健司	

（市民局 - ）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 市民情報課 ]

事業名
3款 1項 1目
市民情報センター運営事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	17,484	0		26			17,458
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,358			17			14,341
増△減	3,126	0	0	9	0	0	3,117

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	13,124	13,247	13,243
市債+一般財源	13,124	13,230	13,226
決算 事業費	12,460	12,551	13,043
市債+一般財源	12,444	12,535	13,027

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	14,295	14,295
市債+一般財源	14,278	14,278

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口としての運営を行っている。

【 実績及び今後見込み 】

区分	利用者数 (人)	相談・案内 (件)	行政資料等の 貸出(件)	市民閲覧用 端末の利用 (件)	市政刊行物・グッズ販売コーナー	
					販売部数 (部)	コピー枚数 (枚)
29年度 (平均/日)	110,303 (452)	15,619 (64)	1,577 (6)	1,917 (8)	8,919 -	136,964 (561)
30年度 (平均/日)	105,655 (433)	16,687 (68)	1,453 (6)	1,990 (8)	8,550 -	125,692 (515)
元年度 (平均/日)	94,633 (394)	16,937 (71)	1,484 (6)	1,873 (8)	6,987 -	244,830 (1,020)
2年度(見込)	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000
3年度(見込)	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000
4年度(見込)	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000
5年度(見込)	100,000	12,000	1,700	1,900	8,000	200,000

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
(1)市民情報センター管理費	11,441	9,477	1,964	
・会計年度任用職員経費	9,464	6,282	3,182	再任用欠員代替会計年度任用職員の増
・行政資料購入等	1,780	1,850	△ 70	購入する書籍の精査による減
・その他事務費	197	1,345	△ 1,148	新市庁舎移転終了による減
(2)市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費		4,455		
(3)市政記録作成経費		426		
合計	17,484	14,358	3,126	

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

- ・ 横浜市の保有する情報の公開に関する条例
  - ・ 横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱
  - ・ 市民情報センターの設置及び運営等に関する要綱
- 平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例  
横浜市個人情報の保護に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	大杉 健司	-

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 市民局 市民情報課 ]

事業名	
3 款 1 項 1 目	
個人情報保護推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	4,012	0					4,012
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,254						4,254
増△減	△ 242	0	0	0	0	0	△ 242

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,953	4,298	4,071
算	市債+一般財源	4,953	4,298	4,071
決算	事業費	3,324	2,985	2,814
算	市債+一般財源	3,324	2,985	2,814

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,012	4,012
算	市債+一般財源	4,012	4,012

方針の確認/決裁  
有( ) 無( )

【事業の目的・必要性】

「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。

また、社会保障・番号制度の導入に伴い、プライバシーや特定個人情報(個人番号を含む個人情報)へ及ぼす影響を事前に評価する特定個人情報保護評価を実施する必要があり、この特定個人情報保護評価の過程で必要な第三者点検について、横浜市個人情報保護審議会において行う。さらに、特定個人情報の保護を推進していくための具体的な相談・支援や仕組みづくりを行う。

また、個人情報保護制度について、市民・事業者等に制度内容の周知を行う。

【令和3年度実施内容】

- 横浜市個人情報保護審議会の運営(継続)  
「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。
- 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営(継続)  
本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。
- 個人情報相談窓口の運営等(継続)  
市民・事業者等からの相談を受け付ける個人情報相談窓口の運営など、個人情報保護制度に関する情報提供を行う。
- 特定個人情報保護評価の実施(継続)  
番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。
- 個人情報(特定個人情報を含む)の保護措置(継続)  
本市における特定個人情報の取扱い等の保護規定を整備し(法改正等により必要な場合は、条例を改正)、運用を行う。これに伴い、市民・事業者・所管課からの相談について(3)の窓口を含めて対応する。  
職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。  
個人情報の保護に関する基本ルールの整備を行う。
- 個人情報保護制度の周知(継続)  
個人情報保護法の正しい理解を促進するため、引き続き市民・事業者等に制度内容を周知する。
- 特定個人情報の取扱い状況に関する監査(継続)  
特定個人情報の保護のための監査を実施する。

【実績及び今後見込み】

- 横浜市個人情報保護審議会の運営(審議件数には、(4)の評価件数を含む。)

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
開催回数(回)	9	9	13	12	12
審議件数(件)	98	142	142	142	142

- 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
開催回数(回)	6	5	7	7	7
実地調査(日)	1	1	1	1	1

- 個人情報相談窓口の運営

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
相談受付件数(件)	152	89	100	100	100

- 特定個人情報保護評価の実施

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
評価件数(件)	6	5	5	5	5

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
①審議会経費	1,699	1,694	5	
②第三者評価委員会経費	1,393	1,366	27	
③特定個人情報保護評価の実施	638	860	△ 222	
④啓発ちらしの作成	65	105	△ 40	過年度実績より部数等を見直したため
⑤その他事務費	217	229	△ 12	WEB会議開催による増
合 計	4,012	4,254	△ 242	

【 事業スケジュール 】

- (1) 横浜市個人情報保護審議会  
年間9回開催（4、8、12月を除く毎月）
- (2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会  
実地調査1回及び関連内容の委員会7回開催予定（不定期）
- (3) 個人情報相談窓口  
通年（月～金曜 8:45～12:00 13:00～17:00、土・日曜、祝日及び年末年始は除く。）
- (4) 特定個人情報保護評価の実施  
（1）に加え、臨時会を年間3回開催予定（不定期）
- (5) 個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置  
特定個人情報の保護に関する支援・相談（通年）  
研修の実施や資料の提供（不定期）
- (6) 個人情報保護制度の周知  
啓発ちらし等を使用して、引き続き市民等に内容を周知する。（通年）
- (7) 特定個人情報の取扱いに係る監査  
令和2年度の監査結果を見直し、項目等を検討した上で、引き続き実施する。（4月～8月）

【 事業開始年度 】

平成12年度  
※特定個人情報保護評価の実施については平成26年度

【 根拠法令 】

個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例、  
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、  
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	田中 麻衣子	小濱 友子

( 市民 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 市民局 市民情報課 ]

事業名	
3 款 1 項 1 目	
行政文書検索システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	4,873	0					4,873
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	28,444						28,444
増△減	△ 23,571	0	0	0	0	0	△ 23,571

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	14,450	17,560	13,899
	市債+一般財源	14,450	17,560	13,899
決算	事業費	15,093	15,404	13,081
	市債+一般財源	15,093	15,404	13,081

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,873	4,873
	市債+一般財源	4,873	4,873

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行える行政文書検索システムの運用を行い、サービスの向上を図る。  
時間外や休日においても、開示請求の対象行政文書特定に必要な情報を提供し、また常に最新の行政文書目録の提供を行う。さらに、文書名の特定された請求が可能になることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力を削減する。

【実績及び今後見込み】

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
アクセス件数	19,026	19,569	28,964	47,978	28,000	28,000	28,000	28,000
文書管理システムに新たに 登録された文書件数	1,094,849	1,081,352	1,165,531	1,177,889	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000

【事業費の内訳】

主要経費実績・見込み(2年、3年度は予算)

	28年度 ※1	29年度 ※2	30年度 ※3	元年度 ※3	2年度	3年度	4年度	差引 (3年-2年)
検索システムリース料	8,502	8,502	8,502	6,593	650	-	-	△ 650
システム保守運用委託料	4,364	4,076	4,075	4,113	4,640	-	-	
プログラム改修委託料	1,653	933	1,245	778	-	-	-	0
システム機器更新委託料	-	-	-	-	21,945	-	-	△ 21,945
システムセンタ賃借料	1,582	1,582	1,582	1,596	1,209	-	-	△ 1,209
仮想化プラットフォーム負担金	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	16,101	15,093	15,404	13,080	28,444	4,873	4,873	△ 23,571

※1 28年度プログラム改修委託料は、Webアクセシビリティ対応に関するシステム改修

※2 29年度プログラム改修委託料は、インターネット分離に伴う設定変更改修

※3 30年度・元年度プログラム改修委託料は、新たな元号に対応させるためのシステム改修等

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例(第34条等)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	大杉 健司	-

( 市民局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 市民局 総務課 ]

事業名
3款 1項 1目
事務管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和3年度	1,931	0	0	2		1,929	
補助事業		補助率 %					
単独事業							
令和2年度	2,938	0	0	2		2,936	
増△減	△ 1,007	0	0	0	0	△ 1,007	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,529	4,343	2,988
算 市債+一般財源	5,529	4,341	2,988
決 事業費	3,068	2,973	2,351
算 市債+一般財源	3,068	2,973	2,351

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,931	1,931
算 市債+一般財源	1,929	1,929

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の概要

- (1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。
- (2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。

2 実施内容

- (1) 局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務の実施
- (2) 局内人権啓発研修の実施

【 人権啓発研修 実績の推移・今後見込み 】

(1) 実績

	29年度	30年度	令和元年度
グループ研修	対象105名、延べ40回	対象120名、延べ40回	対象123名、延べ32回
職員研修 (配転時研修含む)	年1回	年1回	年1回
職場研修	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上

(2) 今後見込み

	令和2年度	3年度	4年度	5年度
グループ研修	対象286名、自己学習	対象286名	対象286名	対象286名
職員研修 (配転時研修含む)	年1回	年1回	年1回	年1回
職場研修	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差 引	説 明
(1)一般事務費	1,857	2,859	△ 1,002	庶務、人事、市会、企画事務、経理調整事業費
(2)人権啓発研修	74	79	△ 5	人権啓発研修・講演会実施、他機関主催研修参加
合 計	1,931	2,938	△ 1,007	

【 事業スケジュール 】

- 1 一般事務 : 局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務等を実施します。
- 2 人権啓発研修 : 局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間をとおし実施します。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	瀧澤 朋之	濱口 剛宏	久治 佑樹

( 市民局 )